



TITLE:

基調講演「今後の大学教育の在り方-留学と文化交流」(<特集>「第1回大学教育改革フォーラム:日本の大学教育をどうするか」の記録)

AUTHOR(S):

永井, 道雄

CITATION:

永井, 道雄. 基調講演「今後の大学教育の在り方-留学と文化交流」(<特集>「第1回大学教育改革フォーラム:日本の大学教育をどうするか」の記録). 京都大学高等教育研究 1995, 1: 6-8

ISSUE DATE:

1995-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/53474>

RIGHT:

基調講演「今後の大学教育の在り方 ― 留学と文化交流」

永 井 道 雄 先生（国際文化会館理事長）

大変ご丁寧なご紹介をいただき有難うございます。そういう思い出を話したら切りがありません。最初、私はこの京都に京大の試験を受ける学生として東京から参りました。そして文学部哲学科の学生になりました。その次には、人文科学研究所の助手として働きました。そしてアメリカ留学の後、教育学部の助教授となりました。従いまして、今日の私の役割りとしては、文部大臣であったということを後廻しにさせていただくと幸いです。その方が私のプライドにあいますから。ということで、相当数の方々と今日はここで仲間になれるということを確認いたして、先に進みたいと思います。

(1) 戦後の教育改革をめぐって

この数年、日本の大学ではさまざまな制度改革や、カリキュラム改革が進行しています。私はこれまで、戦後の高等教育改革や将来の教育のあり方について、何冊かの本を書き、また教育行政に携わった時期もありましたが、この間にも、日本の社会の変化に伴って、いくつかの制度改革や新しい試みが行われてきました。

変化が目に見えたものになってきたのは、1960年代でした。「所得倍増」、「高度経済成長」などという言葉が用いられ、池田内閣を境目に、時によっては「所得倍増」どころか「所得三倍増」の政策が提示されることもあり、少なからぬ人々が経済成長の虜となりました。

こうした状況の中で、どのような教育また教育計画を展開すべきかという問題は、長く人々の議論の対象となりました。状況を改善しようとする努力のひとつとして、筑波学園都市の計画が政府によって実現されると、高等教育の中心は東京の他にも京都や筑波があるという新しい状況が出現し、明治以降の伝統に変化がもたらされる空気が生まれました。「富士の峰より八ヶ岳」という新しいスローガンが、こうした動きを象徴していたのです。

また、この他にも、世界的にラジカルな大学紛争がありました。

しかし、この間に、日本の大学が抱えていると考えられていた問題が解決したかという点、残念ながらそうではなく、二十数年前、あるいは三十年前に、当時の大学人達が問題視していた事態は、程度の差こそあれ、根本的には解決していないようです。

問題とは、一言で言えば、大学の規模の拡大に質の充実が伴ってこなかったということ、研究、専門教育、一般教養などの大学本来の複数の役割について、相互にバランスが取れるようになったかといえば、否という他ないということだと思います。

このように長期にわたって解決の困難な問題について考える時、その問題がいったい何に端を発しているのか、どうして起こったものなのかということを考えないわけには行きません。今から約半世紀前、戦後の占領時代に行なわれた新制大学への切替までさかのぼることになります。

ここでは、以前に私が書いた以下の小文を引用することによって、戦争直後の教育改革を私がどう見ているか、私自身の経験を交えて少しお話しておきたいと思います。

(2) カウ・カレッジにいた頃

私は戦後、社会の新体制が模索されていた頃、アメリカに渡りました。日本がアメリカを始めとする占領軍に支配されていた時期であり、二つのアメリカ教育使節団が教育改革の提言を行いました。第三番目にできた教育のリーダーシップ促進機関（Institute for Educational Leadership）は、提言を具体化するための組織であり、昭和二十四年の四月から、日本の大学関係者を集めて、東京で三か月にわたる講習会を行いました。当時、京都大学の助手であった私は、この会議に出席したのです。

アメリカ側の考えでは、日本の旧制大学は少数の都市に集中しており、有名な私学もまた都市にある。小、中学校

の場合に普及が大事であるのと全く同じ理由によって、大学に大衆民主主義の時代がきている。これまでも多くの日本人は、大学というと、ヨーロッパの古くからの大学や、アメリカでも東部のハーバード、プリンストンなど、いわゆる名門大学を思い浮かべる。ところがアメリカでは四十八州のそれぞれに州立大学というものがあり、もう一つの高等教育の柱として一層発展すべきものだ。日本はこれを参考に日本の制度を作るべきだ、ということでした。

実地の体験を通じてこの計画を理解させるため、この会議に出席している若い教師をアメリカの地方大学に送れば良い、という考えがアメリカ側から出てきました。アメリカ側のメンバーの一人だった教育行政学のE. E. ルイス教授の提案で、出席していた日本側の教師の中で最年少の私に、占領軍の教育改革の実験第一号の白羽の矢が立ったのです。後に有名になったガリオア、フルブライト奨学制度は、何れもこの後に生まれました。私は、この種の大規模な計画が動き出す前の実験の誘いを受け、これに応じることにしたのです。

アメリカ人の説明によると、1862年にモリルという下院議員が、アメリカの各州は連邦政府が所有する土地を利用してそれぞれの州に最低一つの州立大学を設立することを提案しました。ただし、連邦政府の土地の利用と引き換えに、農業科学、機械工学、軍事教練を行うことが条件でありました。

それまで京都大学の助手だった私は、相次ぐ驚きを経験しました。第一に、オハイオ州立大学の学生数は二万人以上であり、一つのキャンパスとしては全米では二、三番目の規模を持つ大学に数えられています。第二に、州内の許可された高校の卒業生は誰でも入学できます。入るのは易しく出るのは困難という、日本にはない組織だということです。私のまわりには、女性もいれば黒人もおり、これも京都大学の私の経験とは全く違いました。

私が学んだ二、三の重要な点をあげておきます。ヨーロッパやアメリカの伝統的大学観を抱く知識人達は、農業科学の研究と教育を設立の条件とする十九世紀以来の新地方大学は、人間よりも牛を大事にするカウ・カレッジだと言って皮肉っていました。これに対して、州立大学の人達は牛も人間も尊重するのが産業社会の変化にそった大学であり、この力があってこそアメリカは発展しうると反論します。第二に、十九世紀以降に発展したオハイオ、カリフォルニア、ウィスコンシン、ミシガンの州立大学は、研究レベルの点でも今では伝統的な大学にひけを取りません。カリフォルニア大学などには多くのノーベル賞受賞者もいます。

私は、二十代にオハイオ州立大学で勉強したお陰で、第一に大衆民主主義の大学とは何であるか、また、第二に、産業社会の急激で底の深い変化のなかで、大学はどうすれば良いのか、この二つの問いに対する答えを求めて四年間にわたる経験を積むことができたのです。（以下略）

ここに書いたような、アメリカのいわゆるカウ・カレッジが、戦後日本に導入された新制大学のモデルであったことは間違いありません。しかし、実際には、それはアメリカにあるそのままの形で日本に移植されたのではなく、日本の様々な事情によってかなりの変質を経て今日の形になっているのです。よく言われることですが、例えば日本の大学は入るのが難しく卒業するのは易しい、ということなどは、明らかにアメリカと異なっている点でしょう。

今、日本の大学の諸問題を考える時、カウ・カレッジを参考に出発した新制大学が、何を目指していたのか、どの点で成果を上げ、どの点でその理想と食い違ったのか、またそれは何故か、もう一度考えてみる必要があるでしょう。

アメリカを始め世界の先進的国々では、産業の発展に伴って、大学もまた発展の道を歩んできました。産業革命が起り、工業化が進行し、大衆の大多数は豊かな生活を営むことができることとなりました。しかし、国民の生活が世界的規模で平和、人間の尊重、そして地球レベルでの協力に成功しているかと問うてみれば、どこにも満足のいく理想の実現はいまだに「ない」のです。

理想や理念の見えにくくなった時代にこそ、大学のはたす社会的役割は重要です。

(3) 文化交流という課題

ここで、大学の役割に関する私のもう一つの関心について触れておきたいと思います。それは、大学の国際的役割、文化交流、留学生の交換に関することです。

数多くの変化の中から社会変化に具体的な影響を与えたものとして、文化交流の変化を留学生制度を例にとりて、以下にお話しておきたいと思います。

一つのポイントは、アメリカに於けるフルブライト奨学制度の誕生であり、もう一つは過去数年にわたる留学生制度の国際的な拡張です。

ウィリアム・フルブライト元上院議員の死去は、去る2月9日のことでした。フルブライト氏の業績は、一人の人間が個人の力で、人類史に貢献する大きな計画を実現しうることを示した例として目覚ましいものでした。

フルブライト氏は今から約半世紀前、「フルブライト交換計画」と呼ばれるものをアメリカの上院に提出しました。それまでも、イギリスのローズの留学生交換計画、またロックフェラー財団やカーネギー財団などの私的組織による文化交流の実現がありましたが、フルブライトのように、一議員の提案によるとはいえ、定期的に世界の多くの国々に影響を与える交流計画を上院の計画として承認したことは、明らかに画期的なことでした。日本の場合も、この奨学制度によってアメリカに留学したものは6500人、アメリカから日本に来たものが1800人という数字からも明らかなように、日米関係の新しい方向がこの制度によって示されたのですが、他にも100を超える国々からの人々がこの新しい計画によって従来にはなかった文化交流による具体的な国際的相互理解、また相互協力を学ぶことができたのです。私自身も、フルブライト計画ではありませんでしたが、その創設とほぼ同じ時期にオハイオ州立大学の留学生交換計画によってアメリカに渡ったことはすでに述べた通りです。

第二に、フルブライト計画の及ぼした影響ということができると思いますが、最近では多くの国家で留学生を交換する大規模な計画が実現し、従来は想像することさえできなかったほど多数の若者が国境を越えて学びあうことが、一つの新しい文化となりました。

今、日本に5万人を越える留学生がいますが、アジアからの留学生は、特に中国、韓国、台湾を取り出してみると、中国が2万人余、韓国が1万1千人余、台湾から6千人であり、これだけで全体の78.1パーセント、80パーセント近い数字になります。アメリカから来る留学生ははるかに少なく、1300人強です。

以上に述べた通りの人数配分を守ってゆけばそれで良いのか。或いは数字配分が変化することが望ましいのか。こうしたことが文化交流の新しい問題となっているのです。

受け入れ留学生の数をどうするのか。日本が留学生を単に送り出すだけでなく、受け入れる側となり、この問題が広くとりあげられるようになりました。たとえば、中曽根康弘内閣は、留学生10万人の受け入れ計画を発表したのでした。

以上フルブライト計画とその後の留学生交換計画の二つを取り上げてみましたが、この種の文化交流が現代においてますます重要になっていることは明らかです。

(3) 結 び

以上、戦後の大学の抱える問題、また留学生交換の問題について、私の関心をお話しました。しかし、いささかでも今日の激しい社会変化を考えると、この他にも数多くの、日本の大学教育に関する注意すべき問題があり、このフォーラムでも、これらの諸問題に注意が向けられ、数々の貴重なご意見が発表されることと思います。

1923年、関東大震災が起こった時、東京市長であった後藤新平氏は、東京再建のための詳細な計画を発表しました。たとえば昭和通りなどがその一部です。多くの案が後藤以外の人々の手に余って消滅しましたが、この度、1995年の阪神大震災が起こりました。

このような社会的危機の解決に大学はいかに貢献できるのか。関東大震災のような悲劇さえ、人々はその英知によって、新しい都市再建のための足がかりとすることができました。これまでの人類の歴史の中で、戦争や天災など、危機といわれる状況は数多くありましたが、その都度人類は知力を結集することによってそれを乗り越え、その先に新しい世界を切り開いて来たのです。

今後の社会を考える時、絶え間ない技術革新や人間の福祉の実現、コミュニケーションの変化など、大学にとって古くて新しい課題が重要さを増すばかりだと思われます。環境破壊や宗教的対立など、今後人類の前途に予想される数々の危機を乗り越え、恒に新しい社会の在り方を模索していくためにも、高等教育が自らの手によって、新しい道を切り開き、歩んで行くことがその責務であると考えます。

現在、歴史は動いています。この動く歴史の中で我々は生きているわけです。「生きているとは、どういうことなのか」——それを私の最後の問いとして、私の話を終わりたいと思います。